

平成 28 年 度 決 算 状 況

都道府県名	静岡県	地方団体コード	222208	市 名	裾 野 市	市町村類型	Ⅱ-2	種地区分	Ⅰ-3		
人 口		面 積	人 口 密 度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国勢調査	H27年	52,737人	138.12 km ²	382 人	H27	19,963人	就業人口	区 分	第1次	第2次	第3次
	H22年	54,546人			H22	19,858人		27年国勢調査	570人	10,556人	15,821人
	H17年	53,062人			昭和46年1月1日 市制施行				2.1%	39.2%	58.7%
	増減率 H22/H17	2.8%			22年国勢調査	542人		10,456人	16,657人		
増減率 H27/H22	△3.3%	2.0%	37.8%	60.2%							
住民基本台帳人口	H29.1.1	52,711人	(増減率 △0.7%)	21,480世帯	(増減率 0.0%)						
	H28.1.1	53,080人	(増減率 △0.4%)	21,471世帯	(増減率 1.0%)						

区 分	平成28年度 (千円)	平成27年度 (千円)	区 分		指 数 等		指定団体等の状況		
			基準財政収入額	9,906,043千円	基準財政需要額	8,819,045千円	標準税収入額等	12,798,017千円	標準財政規模
1 歳入総額 A	21,856,264	23,278,098	標準税収入額等	12,798,017千円	標準財政規模	12,798,017千円	旧新産		
2 歳出総額 B	21,249,623	22,152,836	財政力 指 数	26年度	0.993	実質収支比率	4.1%	○旧工特	
3 歳入歳出差引 C A-B	606,641	1,125,262		27年度	1.135		○過疎		
				28年度	1.123		○広域市町村圏		
				平均	(1.084)		○中部圏都市開発		
4 翌年度に 繰り越すべき財源 D	78,701	453,203	健全化判断比率	公債費負担比率	11.7%	事務の共同処理			
5 実質収支 E (ア)	527,940	672,059	実質赤字比率	- %	地方債 現在高	政府資金	7,929,219千円	○退職手当	
6 単年度収支 F (ア)-(イ)	△144,119	23,391	連結実質赤字比率	- %			特定公共	0千円	○非常勤公務災害
7 積立金 G (財政調整基金)	3,404	9,489	実質公債費比率	7.6%			其他	11,831,893千円	○伝染病関係
8 繰上償還金 H	0	0	将来負担比率	8.6%			計	19,761,112千円	○ごみ処理
9 積立金取崩し額 I (財政調整基金)	683,746	780,781	積立金 現在高	債務負担行為額 (支出予定額)	土地開発基金現在高	437,989千円	財政調整	5,376,184千円	○し尿処理
10 実質単年度収支 J F+G+H-I	△824,461	△747,901					減債	236,852千円	火葬場
							特定目的	3,352,087千円	山林関係
							計	8,965,123千円	○消防
			物件等購入	102,000千円	小学校関係				
			其他	2,568,663千円	中学校関係				
			計	2,670,663千円	○芦湖水利組合				
					○駿豆学園				
					○財産区組合				
					○交通災害共済				
					○後期高齢者医療				
					○市町村税等滞納整理				

特 別 職 等				公 営 事 業 等 の 状 況	事 業 名	法適用 の 有無	実質収支額 (千円)	普通会計から の繰入金 (千円)	職員数 (H29.4.1現在) (人)
区 分	改定年月日	給料月額(円)							
市 長	H26.4.1	820,000		水 道	有	268,800	1,503	7	
副 市 長	"	660,000		下 水 道	無	1	491,109	6	
教 育 長	H27.4.1	630,000		十 里 木 簡 水	無	1	18,428	0	
議 会 議 長	"	380,000		介 護 保 険	無	190,719	485,327	9	
議 会 副 議 長	"	340,000		後 期 高 齢 者 医 療	無	3,094	430,038	0	
常 任 ・ 議 運 委 員 長	"	330,000							
議 会 議 員	"	320,000							

国保会計の状況	実 質 収 支 額 (千円)	335,220
	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 (千円)	364,317
	加 入 世 帯 数 (世帯)	6,828
	被 保 険 者 数 (人)	11,299
	一 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額 (円)	227,011
	被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 税 調 定 額 (円)	137,183
被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 給 付 費 (円)	301,617	

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	経 常 一般財源等 (千円)	構成比 (%)	区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	充当一般 財源等 (千円)	経常経費充当 一般財源等 (千円)	経 常 収支比率 (%)
地 方 税	10,894,905	49.9	10,486,660	87.2	人 件 費	3,496,558	16.4	2,622,992	2,491,150	20.7
地 方 譲 与 税	175,309	0.8	175,309	1.5	うち 職 員 給	2,520,249	11.9	1,743,873		
利 子 割 交 付 金	10,046	0.0	10,046	0.1	扶 助 費	3,626,378	17.1	981,630	981,008	8.2
配 当 割 交 付 金	29,975	0.1	29,975	0.3	公 債 費	1,779,860	8.4	1,779,860	1,779,860	14.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,726	0.1	22,726	0.2	内 元 利 償 還 金	1,779,860	8.4	1,779,860	1,779,860	14.8
地 方 消 費 税 交 付 金	1,034,188	4.7	1,034,188	8.6	誤 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	84,112	0.4	84,112	0.7	(義 務 的 経 費 計)	8,902,796	41.9	5,384,482	5,252,018	43.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,716	0.2	47,716	0.4	物 件 費	3,804,817	17.9	3,250,718	2,872,245	23.9
国 有 提 供 交 付 金	28,289	0.1	28,289	0.2	維 持 補 修 費	188,984	0.9	182,339	171,438	1.4
地 方 特 例 交 付 金	38,826	0.2	38,826	0.3	補 助 費 等	2,222,212	10.5	1,969,096	1,325,940	11.0
地 方 交 付 税	63,196	0.3	0	0.0	積 立 金	424,975	2.0	401,021		
普 通	0	0.0	0	0.0	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	676,124	3.2	665,280	0	0.0
特 別	63,196	0.3	0	0.0	繰 出 金	1,790,798	8.4	1,549,652	1,406,125	11.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,879	0.0	9,879	0.1	投 資 的 経 費	3,238,917	15.2	1,164,910		経常経費充当一般財源等計
分 担 金 ・ 負 担 金	121,885	0.6	830	0.0	うち 人 件 費	101,545	0.5	101,545		11,027,766 千円
使 用 料 ・ 手 数 料	826,838	3.8	47,205	0.4	普 通 建 設 事 業 費	3,238,917	15.2	1,164,910		経常収支比率
国 庫 支 出 金	2,861,902	13.1		0.0	内 うち 補 助	1,229,726	5.8	41,539		89.2 %
県 支 出 金	915,018	4.2		0.0	うち 単 独	2,009,191	9.4	1,123,371		減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合 91.7 %
財 産 収 入	96,554	0.4	1,640	0.0	誤 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		
寄 附 金	63,153	0.3		0.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0		
繰 入 金	939,360	4.3		0.0	歳 出 合 計	21,249,623	100.0	14,567,498		歳入一般財源等
繰 越 金	775,262	3.6		0.0						15,174,139 千円
諸 収 入	1,690,525	7.7	3,618	0.0						70.5 %
市 債	1,126,600	5.2		0.0						経常一般財源等比率
合 計	21,856,264	100.0	12,021,019	100.0						93.9 %

主 な 建 設 事 業					目 的 別 歳 出			
・道路新設改良事業 ・社会資本整備総合交付金事業 ・裾野駅周辺整備事業 ・橋梁長寿命化事業 ・小中学校トイレ改修事業 ・須山小外外部非構造部耐震化、外観美化事業 ・特定防衛施設道路整備事業 ・河川改良事業 ・平松深良線街路整備事業 ・裾野駅バリアフリー化整備助成事業 ・深良中受水槽入替事業					区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	充 当 一 般 財 源 等 (千円)
					議 会 費	204,005	1.0	204,005
総 務 費	2,796,782	13.2	2,543,908					
民 生 費	6,298,108	29.6	3,253,930					
衛 生 費	1,719,841	8.1	1,365,350					
労 働 費	688,368	3.2	688,368					
農 林 水 産 業 費	382,208	1.8	292,456					
商 工 費	274,643	1.3	249,089					
土 木 費	2,851,642	13.4	1,515,793					
消 防 費	1,454,127	6.8	822,841					
教 育 費	2,800,039	13.2	1,851,898					
災 害 復 旧 費	0	0.0	0					
公 債 費	1,779,860	8.4	1,779,860					
諸 支 出 金	0	0.0	0					
合 計	21,249,623	100.0	14,567,498					

徴 収 率				適 用 税 率 の 状 況 (平 成 29 年 4 月 1 日 現 在)			
区 分	現 年 度 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	計 (%)	個 人 均 等 割	3,000 円	法 人 均 等 割	50~3,000 千 円
市 民 税	99.2	23.2	97.2	個 人 所 得 割	標 準 税 率 に 対 する 比 率	法 人 税 割	9.7 % (旧 率 12.3%)
固 定 資 産 税	99.2	34.2	97.6		1	固 定 資 産 税	1.4 %
市 税 合 計	99.2	28.5	97.5				(都 市 計 画 税 0.2 %)